

第13回日韓ワークショップ報告書
若年者雇用問題：日韓比較



第13回日韓ワークショップ報告書
若年者雇用問題：日韓比較

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

労働政策研究・研修機構（JILPT）は、韓国労働研究院（KLI）と共催で毎年、日韓両国に共通する労働政策課題を取り上げて議論し、相互の研究の深化を図ることを目的に「日韓ワークショップ」を開催している。2013年のワークショップは「若年者雇用問題」をテーマとして6月14日に韓国・ソウルで開催した。

日本では、バブル経済の崩壊以降、経済の長期停滞が続くなか、企業は「非正規・非典型」と呼ばれるフレキシブルな労働力を増加させ、新規採用を抑制するなど、新規学卒者にとって非常に厳しい状況が続いている。ニートやフリーターなど、技能形成や職業能力開発の機会を得ないまま過ごす若者が増加し、社会問題となっている。若者が無業者となったり、パートやアルバイトとして働くことを余儀なくされ、キャリア形成の機会を逸してしまう状況は、長期的にみると国にとって重大な損失である。国の将来を担う若者が安心・納得して働き、その意欲や能力を十分に発揮できる社会の実現が求められている。

韓国では、大学進学率が1990年代前半から急上昇し、2009年には83.8%に達した。高学歴の若者の供給が増大し、不本意ながら中小企業に就職する「下方就業」が起こるとともに、就業困難に陥る若者が大幅に増加した。労働市場に参入せず求職もしない若年層の非求職ニート化が深刻な問題となっている。若者の非労働力化を是正するためには、学閥や学歴に依存しない能力中心社会の実現が重要課題となっている。

本ワークショップでは、日韓ともに大変厳しい状況にある若年者雇用をめぐる政策課題について、両国の研究者がこれまでの研究成果に基づいて報告するとともに、韓国政労使参加者を交えて議論した。

本報告書はワークショップの報告論文を収録したものである。本報告書が今後の両国の若年者雇用問題に関する研究の一助となれば幸いである。

2013年 9月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野 和夫

目 次

「少子高齢社会における若年者問題と政策課題」 （金崎 幸子 労働政策研究・研修機構 統括研究員）	1
「韓国の若年者雇用問題の核心課題と政策方向」 （ナム・ジェリャン 韓国労働研究院 労働政策分析室長）	19
「高等教育から労働市場への移行の現状と課題」 （小杉 礼子 労働政策研究・研修機構 特任フェロー）	35
「韓国の若年者雇用対策の推進状況と評価」 （パク・ソンジェ 韓国労働研究院 専門委員）	55
プログラム	80
出席者リスト	81